

HP作成の際の注意点

第1章 総則

第1条

どこよりもサービス(以下「本サービス」という)は、株式会社どこよりも(以下「弊社」という)が提供するIP通信網サービス契約者向けサービスであり、本サービスの利用者(以下「会員という」)は、次に挙げる約款および利用規約に同意した方に限ります。

- 弊社のIP通信網サービス契約約款、および別に定める付加サービスの利用規約
- 以下に定めるところによりサービス利用規約(以下「本規約」という)

第2条

会員は、本サービスの利用をもって、本規約に同意したものとします。

本サービスは、本規約を読んだ上で理解したこと、本規約の内容を遵守することに同意した会員に対して、本規約の定める条件の下で提供されます。本規約にご同意いただけない場合は、本サービスをご利用いただくことはできません。

第3条

本規約は、今後弊社の判断により、会員に対する告知なしに任意に変更できるものとします。変更後の本規約はWebページ上に表示した時点で発行するものとします。

会員が本規約の変更後も本サービスの利用を継続した場合、本規約の変更に同意したものとみなします。

第4条

本規約は会員と弊社との間の本サービスに関する一切の關係に適用します。また、弊社が本サービスの円滑な運用を図るため必要に応じて会員に通知する本サービスの利用に関する諸規程は、本規約の一部を構成するものとします。

第5条

本規約の条項の一部が、法令上無効であるとされた場合であっても、かかる無効とされた条項以外の本規約の各規定は、引き続き有効なものとして弊社および会員に適用されるものとします。

第6条

本サービスの提供区域は、日本国内とします。

第2章 会員の権利と義務

第7条

本サービスで提供されるマテリアル(Webページ作成にあたり、本サービスが会員に提供する素材全て)の著作権は弊社または本サービス提供にあたっての協力会社に帰属します。それ以外に会員が、本サービスを利用して作成するコンテンツに含まれる著作物の著作権は、その著作物を作成された会員に基本的に帰属します。

第8条

会員は、本サービスの利用にあたって使用する自分のIDとパスワードの管理責任を負い、その使用上の誤り又は第三者による不正使用等により会員に生じた損害については、当該会員の故意過失の有無に関わらず、弊社は一切の責任を負いません。本サービスにおいて、会員のID及びパスワードが使用された場合、弊社は当該IDに対応する会員が使用したものとして取扱います。会員は、ID及びパスワードを第三者に使用、貸与又は譲渡等をしてはなりません。

第9条

会員は、過失の有無に関わらず、自らが掲載したWebページの内容及びそのWebページに起因する、物理的・精神的被害を含む一切の結果に対して責任を持つものとします。

第10条

会員は、本サービスを自らの責任のみにおいて利用するものであり、本サービスを利用して得た情報や、弊社のサービスを通じてダウンロード及びその他の方法によって得たマテリアルを自らの判断と責任で使用するものとし、このような情報から生じた一切の責任・損害・費用や、マテリアルのダウンロードによって生じたコンピュータの機能やデータの損失については自らの責任において処理するものとします。

第11条

会員は、本サービスの利用や本規約の違反等から生じる直接的・間接的なあらゆる責任や損害及び弁護士費用をふくむ費用について一切の責任を負い、弊社は一切の責任・損害・費用から免除されるものとします。

第3章 禁止事項

第12条

会員は、本サービスを使用して、以下の行為を行ってはなりません。

- 他人の知的財産権(特許権、実用新案、著作権、意匠権、商標権等)その他の権利を侵害する行為又は侵害するおそれのある行為
- 他人の財産、プライバシー若しくは肖像権を侵害する行為または侵害するおそれのある行為
- 他人を誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
- (詐欺、業務妨害等の)犯罪行為又はこれを誘発する若しくは扇動する行為

- わいせつ、児童ポルノ若しくは児童虐待にあたる画像若しくは文書等を送信し、又は 掲載する行為
- 無限連鎖講(ネズミ講)を開設し、又はこれを勧誘する行為
- 本サービスにより利用しうる情報を改竄し、または消去する行為
- 他人に成りすまして本サービスを利用する行為(偽造するためにメールヘッダ等の 部分に細工を行う行為を含みます)
- 有害なコンピュータプログラム等を送信し、又は他人が受信可能な状態のまま放置 する行為
- 本人の同意を得ること無く不特定多数の者に対し、商業的宣伝若しくは勧誘の電子 メールを送信する行為
- 本人の同意を得ること無く、他人が嫌悪感を抱く又はそのおそれのある電子メール を送信する行為
- 弊社若しくは他人の電気通信設備の利用若しくは運営に支障を与える、又は与える おそれのある行為
- その行為が全各項目のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する 対応でリンクをはる行為
- 公序良俗に違反し、又は他人の権利を著しく侵害すると弊社が判断した行為
- その他、別途定めるIP通信網サービス契約約款および付加サービスの利用規約に 違反する行為

第4章 制約事項

第13条

会員は、本サービスによって提供されるサービス内容やその技術的条件が現状のとおりであることを認識し、かつ、一定の制約を受ける可能性があるということを理解した上で、本サービスを利用するものとします。

第14条

弊社は、会員が本規約や別途IP通信網サービスの関連諸規定に違反した場合や、また弊社が不適切と判断した場合には、本サービスの一部もしくは全部の利用を一時停止または本規約を解除することがあります。また、弊社はかかる利用の停止または規約の解除について会員及び第三者に対して一切の責任を免除されるものとします。

第15条

弊社は、理由の如何に関わらず、弊社の裁量により予告なしに本サービスの提供の中止・制限を行うことが出来ます。具体的な転送量制限は設けていませんが、アクセス数が天文学的に多くサーバーやネットワーク資源に負担がかかってしまう場合など、無料もしくは安価でのサービス運営に支障が出てしまうほどの人気サイト様には、ご利用をご遠慮いただくことがあります。かかるサービスの提供の中止・制限等に伴って発生したいかなる損害に対しても、弊社は一切の責任を免除されるものとします。

第16条

弊社は、理由の如何に関わらず、弊社の裁量により本サービスの提供を廃止することがあります。また、本サービスの提供廃止の場合には、予めこれを会員に対して通知します。かかるサービスの廃止に伴って発生したいかなる損害に対しても、弊社は一切の責任を免除されるものとします。

第17条

弊社は、必要に応じて、会員への告知なしに、会員の作成したWebページの監視、削除等を行うことが出来るものとし、弊社はかかる監視・削除等について会員及び第三者に対して一切の責任を免除されるものとします。また、会員は、弊社の行ったWebページの監視、削除等に対して、一切の異議申し立てをしないものとします。

第5章 弊社の免責事項

第18条

弊社は会員が本サービスにおいて行った第12条に掲げる行為をはじめとするあらゆる行為について何ら責を負わないものとします。

第19条

弊社は、会員の作成したWebページに関して、削除、破損又は保存の失敗について一切の責任を免除されるものとします。

第20条

弊社は、本サービス及び本サービスを利用することで取得した情報の完全性・正確性・信頼性や、本サービスを利用して掲載された情報を利用または信用したことによってもたらされる一切の結果について、会員および第三者に対しいかなる保証も行いません。

第21条

弊社は、事前に損害の可能性が弊社に通知されていた場合であっても、本サービスを利用した結果または利用できなかった結果による直接的・間接的な一切の損害に対して責任を免除されるものとします。

第22条

弊社は、ホームページの作成・運用に関する技術的なお問い合わせには一切お答えできません。

第6章 広告

第23条

会員は、弊社が会員のメッセージやWebページを他のサービスや広告活動に利用することを承諾するものとします。

第24条

弊社は、弊社が提供する全てのサービス内において、また会員が作成したWebページに対して、会員の承諾なしに任意に広告を掲出できるものとします。

第7章 プライバシー

第25条

1. 当社は、当社が保有している個人情報について、契約者から請求があったときは、原則として開示をします。
2. 契約者は、前項の請求をし、その個人の開示(該当個人情報が存在しない場合に、その旨を知らせることを含みます。)を受けたときは、当社が別に定める手数料の支払いを要します。
3. 本サービスの利用に関する会員の情報は、関連法令及び弊社のプライバシーポリシーなどの内部規定に則って使用され、弊社は会員の登録情報を含めた会員の個人情報の保護に努めます。したがって、関連法令及び弊社のプライバシーポリシーなどの内部規定で示されること以外で開示されることは原則としてありません。但し、法律の定めにより開示が必要な場合や、法律手続の中で開示が必要な場合、会員が事前に同意した場合、弊社が開示を必要と判断した場合等はこの限りではありません。

第8章 付則

第26条

本規約は日本法を準拠法とし、日本法によって解釈されるものとします。万一、本規約又は本サービスの運用に関し、会員と弊社との間で意見の相違等、何らかの紛争が生じた場合、かかる紛争の全てについて東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

制定:2023年3月1日

改定:2024年6月1日